

FUJI robots lead the way

2019 ANNUAL REPORT

| 財務編 |

アニュアルレポート2019年3月期



CONTENTS

5年間の主要財務データ	2
経営成績の分析	3
事業等のリスク	10
連結財務諸表	12
－連結貸借対照表	13
－連結損益計算書	15
－連結包括利益計算書	16
－連結株主資本等変動計算書	17
－連結キャッシュ・フロー計算書	19

5年間の主要財務データ

株式会社F U J I及び連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	百万円					千米ドル (注1)
	2015	2016	2017	2018	2019	2019
会計年度						
受注高	¥ 92,019	¥ 82,651	¥ 94,024	¥ 123,540	¥ 124,254	\$ 1,119,405
売上高	85,266	86,642	86,397	120,032	129,105	1,163,108
国内	9,903	15,337	11,877	19,515	15,360	138,379
海外	75,363	71,305	74,520	100,517	113,745	1,024,729
営業利益	12,067	11,902	9,794	22,827	23,107	208,171
税金等調整前当期純利益	12,797	11,012	9,948	24,148	23,448	211,243
親会社株主に帰属する当期純利益	8,629	7,237	7,055	17,524	16,855	151,847
設備投資額	4,917	5,641	6,175	6,765	11,223	101,108
減価償却費	5,352	4,934	5,158	5,282	6,067	54,658
研究開発費	7,491	6,613	6,789	8,349	7,993	72,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,477	8,086	17,380	16,220	4,186	37,712
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,463)	(6,308)	(10,160)	(9,170)	(28,458)	(256,379)
フリー・キャッシュ・フロー	4,014	1,778	7,220	7,050	(24,272)	(218,667)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(2,005)	4,273	(10,916)	(3,165)	(4,111)	(37,036)
会計年度末						
総資産	¥ 153,890	¥ 156,958	¥ 158,407	¥ 183,038	¥ 194,367	\$ 1,751,054
純資産	135,044	132,069	130,948	151,413	161,624	1,456,072
現金及び現金同等物	54,207	59,357	55,359	58,924	30,853	277,955
従業員数 (人)	2,104	2,108	2,117	2,229	2,449	
1株当たり情報 (円、米ドル)						
当期純利益						
- 当期純利益	¥ 88.27	¥ 74.13	¥ 76.19	¥ 195.04	¥ 184.52	\$ 1.66
- 潜在株式調整後当期純利益	-	74.03	70.90	181.87	174.98	1.58
純資産	1,379.19	1,372.18	1,461.63	1,655.29	1,767.30	15.92
配当金	28.00	28.00	30.00	40.00	50.00	0.45
財務指標 (%)						
海外売上高比率	88.4	82.3	86.3	83.7	88.1	
売上高営業利益率	14.2	13.7	11.3	19.0	17.9	
売上高研究開発費比率	8.8	7.6	7.9	7.0	6.2	
総資産利益率 (ROA)	6.0	4.7	4.5	10.3	8.9	
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.8	5.4	5.4	12.4	10.8	
自己資本比率	87.6	84.0	82.5	82.6	83.1	

(注) 1. 米ドルは、便宜上、1米ドル=111円で換算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年度に係る主要財務データについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

経営成績の分析

概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に足踏み感が見られたものの、個人消費が緩やかに持ち直し、設備投資は堅調に推移しました。世界経済は、中国では米中貿易摩擦の激化等により景気の減速基調が続いた一方、欧州及び北米においては製造業の設備投資需要が底堅く推移しました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術で未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。主力の電子部品実装ロボットやロボット搬送システムを駆使した工作機械の分野で独創的な製品のタイムリーな市場投入に取り組み、またグループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・技術サポート体制の強化やトータルソリューションの推進により継続的なマーケットシェアの拡大に努めるとともに、I o Tを活用した生産による徹底したQ C D（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、収益性の向上を目指してまいりました。

また、当社は、2018年8月31日付で、半導体製造装置の製造販売を主業務とするファスフォードテクノロジー株式会社（以下「F F T」といいます。）の株式を取得して子会社とし、同社の技術との連携により、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力の強化を進めております。

売上高

子会社化したF F Tの新規連結に加え、ロボットソリューションセグメント、マシンツールセグメント共に設備投資需要が堅調に推移し、既存事業におきましても売上を伸ばした結果、売上高は129,105百万円と、前連結会計年度と比べて9,073百万円（7.6%）増加しました。

海外売上高は、通信関連に加え、コンピュータ、サーバー関連等の分野での設備投資が堅調に推移し、台湾・インド等のアジア市場が大きく伸びたことにより113,745百万円と、前連結会計年度と比べて13,228百万円（13.2%）増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は88.1%（中国38.0%、他アジア20.9%、欧州12.0%、米国11.2%、その他6.0%）と、前連結会計年度と比べて4.4ポイント上昇しました。国内売上高は、設備投資は堅調に推移しましたが、一方でモジュール部品等の分野での設備投資に前期ほどの勢いはなく、前連結会計年度と比べて4,155百万円（21.3%）減少し15,360百万円となりました。

営業利益

販売台数は拡大しましたが、価格競争の激化等の影響により、営業利益は23,107百万円と、前連結会計年度に比べて280百万円（1.2%）の増加となりました。

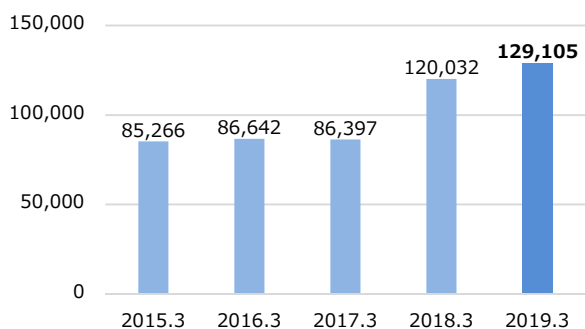
親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益（費用）は、投資有価証券売却益の減少等により前連結会計年度と比べて980百万円減少し341百万円の収益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は23,448百万円と、前連結会計年度と比べて700百万円（2.9%）減少しました。

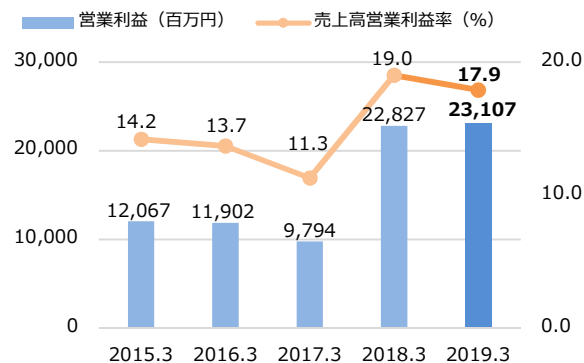
親会社株主に帰属する当期純利益は、16,855百万円と、前連結会計年度に比べて669百万円（3.8%）減少しました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は184円52銭と、前連結会計年度の195円04銭から10円52銭減少しました。また、自己資本利益率（R O E）は10.8%となり、前連結会計年度に比べて1.6ポイント低下しました。

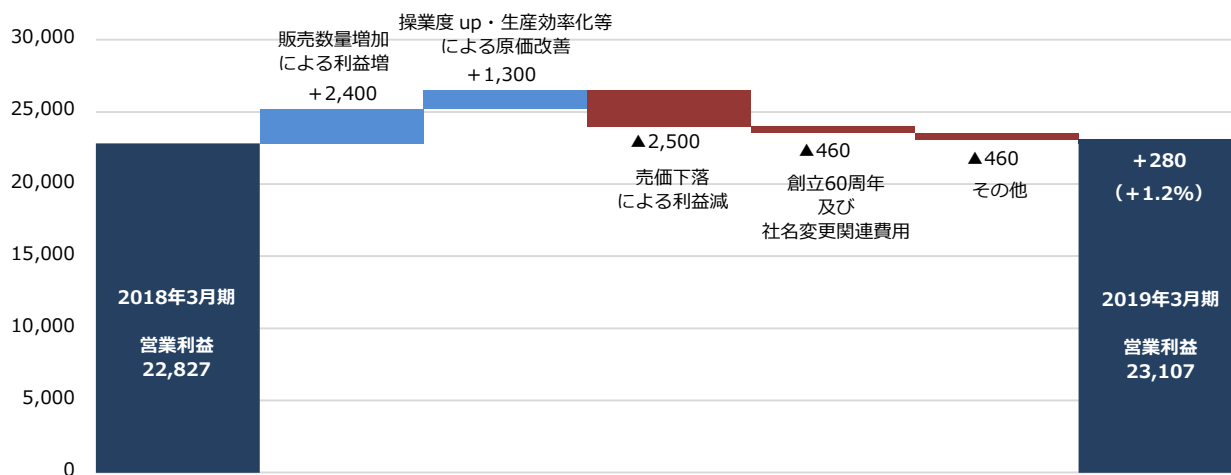
売上高 (百万円)



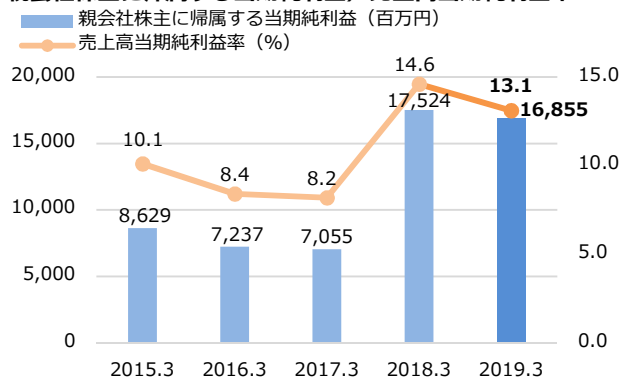
営業利益/売上高営業利益率



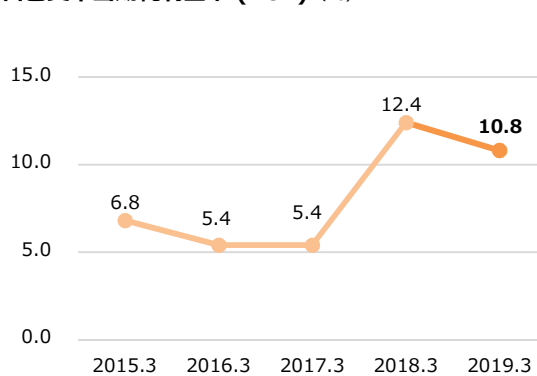
対前期営業利益増減分析 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益/売上高当期純利益率



自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



事業の種類別セグメントの業績

ロボットソリューション

売上高は111,536百万円と、前連結会計年度と比べて7,533百万円（7.2%）増加しました。

景気の先行き不透明感から中国市場を中心に顧客の設備投資に慎重な姿勢が見られたものの、当社の主力市場である通信関連向け設備投資のほか、コンピュータ、クラウドサービス等の普及を背景に需要が見込まれるサーバー関連、先進運転支援システム（ADAS）の進展により市場が拡大している車載機器等も堅調に推移しました。また、市場シェア向上のため新規顧客獲得と顧客満足度を高めるサービスの提供を目指し、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上をはじめ、営業及び技術が連携した市場開拓やソリューション営業の推進に重点的に取り組んでまいりました。その結果、台湾・インド等のアジア市場を中心に売上が拡大しました。また、子会社化したF F Tの業績寄与も売上増加の要因となりました。

営業利益は、価格競争の激化等により、25,017百万円となり、前連結会計年度と比べて168百万円（0.7%）減少しました。

セグメント資産は123,953百万円となり、前連結会計年度と比べて38,769百万円（45.5%）増加しました。これは主にF F Tの株式取得により認められ及び顧客関連・技術等の無形資産が増加したほか、生産増や売上増加によりたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

中期経営目標で『FUJIブランド30』と掲げた市場シェア30%の目標につきましては、シェアの維持拡大に努めました。次年度においてはハイエンドモデルN X T Rの市場投入を推し進め、継続的にシェア30%以上を目標として取り組んでまいります。

マシンツール

売上高は15,661百万円と、前連結会計年度と比べて1,863百万円（13.5%）増加しました。

特に中国市場及び東南アジア市場において需要が底堅く推移しました。また、国内外の販売及びサービスの強化に取り組み、特に需要が見込まれる中国市場の販売網の拡大と強化を推し進めてまいりました。さらに、安定して利益が出る事業体質づくりに注力するとともに、旗艦機種D L F nを中心とした既存機種の品質向上に努めてまいりました。

営業利益は、販売台数の拡大のほか、販売価格の改善等により、1,662百万円となり、前連結会計年度と比べて645百万円（63.3%）増加しました。

セグメント資産は、主に売上高の拡大に伴う営業債権の増加や豊田事業所新生産棟建設等による有形固定資産の増加等により、20,230百万円となり、前連結会計年度と比べて6,145百万円（43.6%）増加しました。

中期経営目標に掲げた『利益の徹底追求』につきましては、当社豊田事業所・昆山之富士機械製造有限公司・フジ マシン アメリカ コーポレーションの3つの拠点の役割分担を見直し、連携強化を図ることにより、当連結会計年度の増収増益に貢献しました。引き続き、利益体質の強化に努めてまいります。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は1,908百万円となり、前連結会計年度と比べて323百万円（14.5%）減少し、営業損益は89百万円の損失（前期：営業損失237百万円）となりました。

セグメント別売上高

(百万円)

	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
ロボットソリューション	73,584	70,787	74,105	104,003	111,536
マシンツール	10,757	14,623	10,997	13,798	15,661
その他	925	1,232	1,295	2,231	1,908
合計	85,266	86,642	86,397	120,032	129,105

セグメント別営業利益

(百万円)

	2015.3	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3
ロボットソリューション	15,223	14,527	14,546	25,185	25,017
マシンツール	-203	614	-713	1,017	1,662
その他	-98	-356	-473	-237	-89
消去・全社	-2,855	-2,883	-3,566	-3,138	-3,483
合計	12,067	11,902	9,794	22,827	23,107

研究開発費及び設備投資額

研究開発費

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓のもと、デジタル革命を先取りした次世代型製品を開発すべく、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたゆまぬ努力を続けております。

研究開発費の総額は7,993百万円と、前連結会計年度と比較し356百万円（4.3%）減少しました。

主な研究開発活動は、ロボットソリューションセグメントにおける主力機種NXTシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化に向けた開発等であります。当期においては、電子部品実装工程の全自動化を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルNXT Rの開発に注力してまいりました。

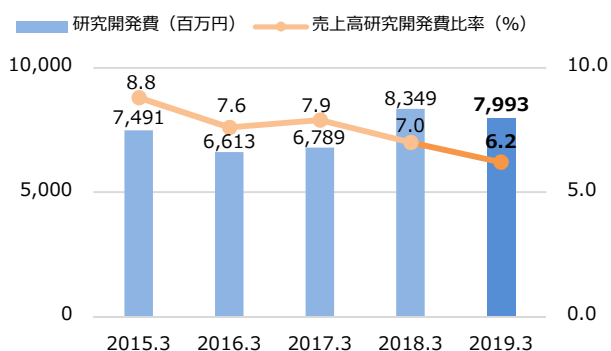
設備投資額

設備投資額の総額は11,223百万円と、前連結会計年度と比べて4,458百万円（65.9%）増加しました。セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいては7,305百万円、マシンツールセグメントにおいては3,686百万円の設備投資を行いました。

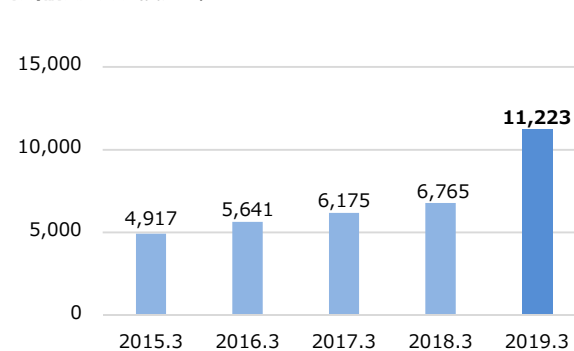
当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。

主な設備投資は、ロボットソリューションセグメントにおける市場販売用ソフトウェアの取得2,682百万円やロボットソリューションセグメント及びマシンツールセグメントにおける生産能力増強に向けた豊田事業所新生産棟建設5,077百万円であり、今後はIoTを活用したより効率的で無駄のない生産環境の整備と充実を進め、新しいものづくり体制の構築を目指します。

研究開発費／売上高研究開発費比率



設備投資額 (百万円)



財政状態及びキャッシュ・フロー

財政状態分析

当連結会計年度より F F T を連結したことに伴い、資産・負債が増加しております。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は118,529百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,451百万円減少しました。これは主に生産増や売上増加に加え、F F T を連結したことにより、たな卸資産が11,376百万円、営業債権が7,951百万円増加した一方、F F T の株式取得による支出や豊田事業所新生産棟建設をはじめとする設備投資等により現金及び現金同等物が28,071百万円減少したことによるものであります。投資及びその他の資産、有形固定資産は75,838百万円となり、前連結会計年度末と比べ16,780百万円増加しました。これは主に株価下落により投資有価証券が8,543百万円減少した一方で、豊田事業所新生産棟建設等による有形固定資産6,184百万円増加のほか、F F T の株式取得により、のれんが13,796百万円、顧客関連・技術等の無形資産が5,519百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、194,367百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,329百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は23,164百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,025百万円増加しました。

これは主に豊田事業所新生産棟建設や F F T を連結したことにより仕入債務が3,770百万円増加した一方、未払法人税等が1,770百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は9,579百万円となり、前連結会計年度末と比べ93百万円増加しました。これは主に繰延税金負債が265百万円増加した一方、退職給付に係る負債が189百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32,743百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,118百万円増加しました。

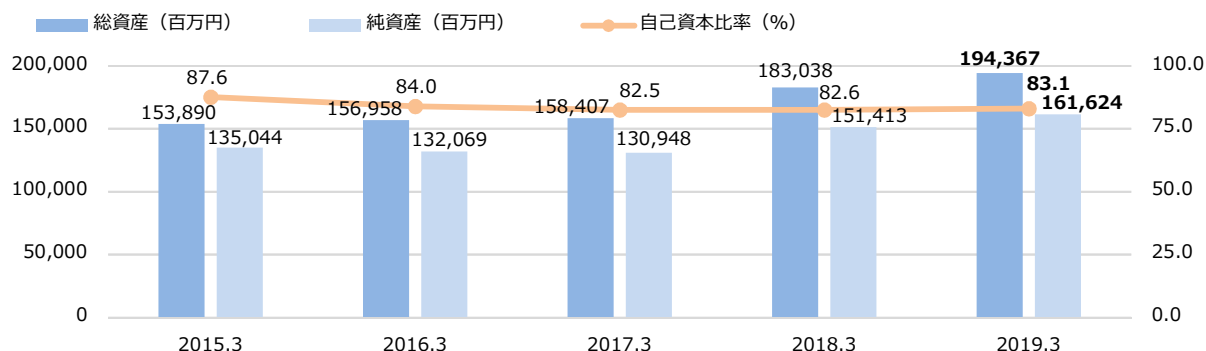
(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 161,624 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 10,211 百万円増加しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が 4,111 百万円、投資有価証券の株価下落によりその他有価証券評価差額金が 2,820 百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が 16,855 百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は 83.1% (前連結会計年度末は 82.6%) となりました。1 株当たり純資産額は 1,767 円 30 銭 (前連結会計年度末は 1,655 円 29 銭) となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態につきましては遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

総資産／純資産／自己資本比率



キャッシュ・フロー分析

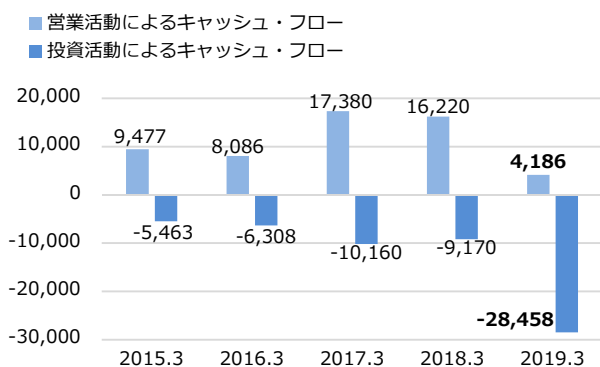
営業活動によるキャッシュ・フローは、4,186百万円の収入（前期：16,220百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益23,448百万円、減価償却費6,067百万円等の収入があった一方、法人税等の支払額8,648百万円やたな卸資産の増加9,550百万円、売上債権の増加3,402百万円等による支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、28,458百万円の支出（前期：9,170百万円の支出）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社（F F T）株式の取得による支出21,716百万円、豊田事業所新生産棟建設をはじめとする有形及び無形固定資産の取得による支出8,351百万円等によるものであります。

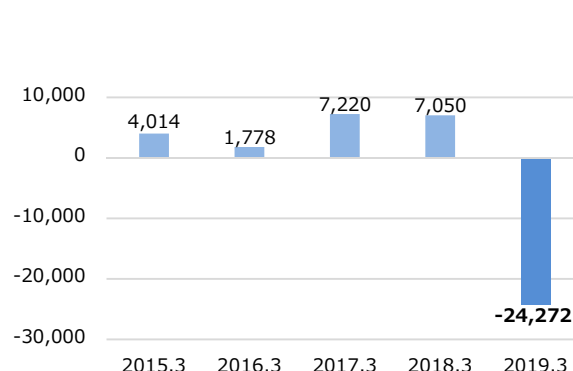
財務活動によるキャッシュ・フローは、4,111百万円の支出（前期：3,165百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額4,109百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて28,071百万円（47.6%）減少し30,853百万円となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



フリー・キャッシュ・フロー（百万円）



資本の財源及び資金の流動性

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また運転資金、戦略投資資金及び設備投資資金は内部留保金を充当することを基本方針としております。

将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資のために一定水準の内部留保を維持するとともに、必要に応じて借入れによる資金調達を検討してまいります。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定期間枠契約を締結しております。

今後の重要な設備投資の計画としましては、当社本社工場における立体駐車場建設及び豊田事業所における機械加工設備更新、F F Tにおける新社屋建設であり、その資金につきましては、内部留保金を充当する予定であります。

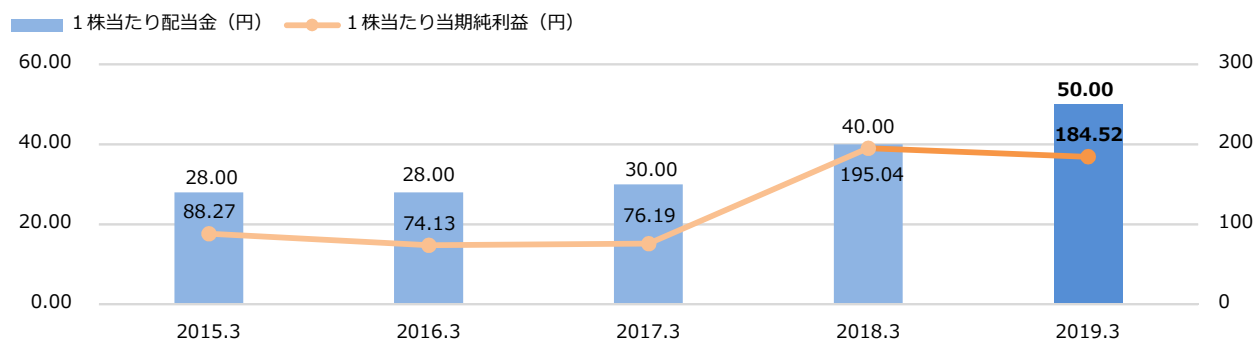
利益分配に関する基本方針

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

また内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当期の期末配当金につきましては、利益分配に関する基本方針を踏まえ、1株につき25円（うち創立60周年記念配当5円）とし、中間配当金1株につき25円（うち創立60周年記念配当5円）を含め、年間としては1株につき50円を実施することに決定いたしました。

1株当たり配当金／1株当たり当期純利益



事業等のリスク

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力であるロボットソリューション事業は、スマートフォン、コンピュータ等をはじめとする電子機器の販売動向に影響を受けて需要が変動します。また、マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に影響を受けて需要が変動します。これら需要の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当グループは、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。

当グループとしては、価格競争力の高い製品の開発、サービス体制の強化、ソリューション営業の推進や生産改革によるコスト削減の追求等に取り組み、収益性の向上に努めておりますが、販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高が大きな比率を占めております。当グループの輸出取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を基本としておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。しかしながら、顧客要求の高度化や、技術革新による開発技術の陳腐化により開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格ISO9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外市場での事業活動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置き、グローバルな事業展開を行っておりますが、各国の政情・経済等の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。それらにより生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害等による影響

当グループは、災害等の発生時の被害最小化を図るために対策を講じておりますが、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制による影響

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) のれんの減損による影響

当グループは、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化するため、2018年8月にファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の株式を取得し、当連結会計年度末においてのれん13,796百万円を計上しております。今後、経営環境の変化等によりFFTの収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の減損による影響

当グループは、有形固定資産や無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の著しい悪化等による収益性の低下や市場価格の下落等により、減損損失が発生した場合、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有価証券の価格変動による影響

当グループは、事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的に投資有価証券を保有しておりますが、市場価額が著しく下落した場合、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

株式会社 F U J I 及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があります。

この連結財務諸表は、日本国外の読者が理解しやすいように部分的に組替を行っております。

米ドルによる表示は、日本国外の読者の便宜のために付されたものであり、2019年3月31日現在の為替レートである1米ドル=111円で換算したものであります。この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

連結貸借対照表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2019年及び2018年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 30,853	¥ 58,924	\$ 277,955
短期投資	6,614	3,282	59,586
営業債権	40,975	33,024	369,144
たな卸資産	39,722	28,346	357,856
その他	365	404	3,288
流動資産合計	118,529	123,980	1,067,829
投資及びその他の資産：			
投資有価証券	24,030	32,573	216,486
無形固定資産	25,492	6,331	229,658
繰延税金資産	770	766	6,937
その他	417	443	3,757
投資及びその他の資産合計	50,709	40,113	456,838
有形固定資産：			
土地	5,107	4,050	46,009
建物及び構築物	25,233	23,509	227,324
機械装置及び運搬具	14,874	14,204	134,000
工具、器具及び備品	8,266	7,469	74,469
建設仮勘定	5,466	1,203	49,243
	58,946	50,435	531,045
減価償却累計額	(33,817)	(31,490)	(304,658)
有形固定資産合計	25,129	18,945	226,387
資産合計	¥ 194,367	¥ 183,038	\$ 1,751,054

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
負債純資産の部			
流動負債：			
仕入債務	¥ 11,283	¥ 7,513	\$ 101,649
未払費用	4,891	4,521	44,063
未払法人税等	3,418	5,188	30,793
製品保証引当金	1,074	1,109	9,676
その他	2,498	3,808	22,504
流動負債合計	23,164	22,139	208,685
固定負債：			
社債	7,235	7,242	65,180
退職給付に係る負債	577	766	5,198
繰延税金負債	1,721	1,456	15,505
その他	46	22	414
固定負債合計	9,579	9,486	86,297
負債合計	32,743	31,625	294,982
純資産：			
株主資本：			
資本金：			
発行可能株式総数 - 390,000,000株			
発行済株式数 - 97,823,748株	5,879	5,879	52,964
資本剰余金	5,925	5,925	53,378
利益剰余金	146,928	134,184	1,323,676
自己株式：			
2019年 - 6,478,764株			
2018年 - 6,477,857株	(7,781)	(7,780)	(70,099)
株主資本合計	150,951	138,208	1,359,919
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	8,868	11,688	79,892
繰延ヘッジ損益	12	-	108
為替換算調整勘定	1,721	1,343	15,504
退職給付に係る調整累計額	(118)	(35)	(1,063)
その他の包括利益累計額合計	10,483	12,996	94,441
非支配株主持分	190	209	1,712
純資産合計	161,624	151,413	1,456,072
負債純資産合計	¥ 194,367	¥ 183,038	\$ 1,751,054

連結損益計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
営業収益:			
売上高	¥ 129,105	¥ 120,032	\$ 1,163,108
営業費用:			
売上原価	76,468	70,219	688,901
販売費及び一般管理費	29,530	26,986	266,036
	105,998	97,205	954,937
営業利益	23,107	22,827	208,171
その他の収益（費用）:			
受取利息及び受取配当金	721	593	6,496
支払利息	(7)	(3)	(63)
為替差損益	(63)	37	(568)
寄付金	(311)	(1)	(2,802)
固定資産処分損	(143)	(369)	(1,288)
減損損失	(97)	-	(874)
投資有価証券売却益	233	1,370	2,099
訴訟和解金	-	(391)	-
その他（純額）	8	85	72
	341	1,321	3,072
税金等調整前当期純利益	23,448	24,148	211,243
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	6,890	6,844	62,072
法人税等調整額	(313)	(235)	(2,820)
法人税等合計	6,577	6,609	59,252
当期純利益	16,871	17,539	151,991
非支配株主に帰属する当期純利益	16	15	144
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 16,855	¥ 17,524	\$ 151,847
		円	米ドル
一株当たり金額:			
当期純利益			
- 当期純利益	¥ 184.52	¥ 195.04	\$ 1.66
- 潜在株式調整後当期純利益	174.98	181.87	1.58
配当金	50.00	40.00	0.45

連結包括利益計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
当期純利益：	¥ 16,871	¥ 17,539	\$ 151,991
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	(2,820)	3,948	(25,405)
繰延ヘッジ損益	12	-	108
為替換算調整勘定	344	(559)	3,099
退職給付に係る調整額	(83)	(119)	(748)
その他の包括利益合計	<u>(2,547)</u>	<u>3,270</u>	<u>(22,946)</u>
包括利益	<u>¥ 14,324</u>	<u>¥ 20,809</u>	<u>\$ 129,045</u>
(内訳)：			
親会社株主に係る包括利益	¥ 14,343	¥ 20,804	\$ 129,216
非支配株主に係る包括利益	<u>(19)</u>	<u>5</u>	<u>(171)</u>
包括利益合計	<u>¥ 14,324</u>	<u>¥ 20,809</u>	<u>\$ 129,045</u>

連結株主資本等変動計算書

株式会社F U J I及び連結子会社

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

	株主資本					その他の包括利益累計額								
	発行済 株式数	資本		利益	自己株式	株主資本合計	その他	繰延	為替換算 調整勘定	退職給付に	その他の	非支配 株主持分	純資産合計	
		資本金	剰余金	剰余金			有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益		係る調整 累計額	包括利益 累計額合計			
							百万円							
2017年3月31日残高	97,823,748	¥ 5,879	¥ 5,414	¥ 119,791	¥ (10,055)	¥ 121,029	¥ 7,740	¥ -	¥ 1,892	¥ 83	¥ 9,715	¥ 204	¥ 130,948	
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	17,524	-	17,524	-	-	-	-	-	-	17,524	
剰余金の配当	-	-	-	(3,131)	-	(3,131)	-	-	-	-	-	-	(3,131)	
自己株式の取得	-	-	-	-	(2)	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	
自己株式の処分	-	-	511	-	2,277	2,788	-	-	-	-	-	-	2,788	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	3,948	-	(549)	(118)	3,281	5	3,286	
2018年3月31日残高	97,823,748	5,879	5,925	134,184	(7,780)	138,208	11,688	-	1,343	(35)	12,996	209	151,413	
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	16,855	-	16,855	-	-	-	-	-	-	16,855	
剰余金の配当	-	-	-	(4,111)	-	(4,111)	-	-	-	-	-	-	(4,111)	
自己株式の取得	-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	(2,820)	12	378	(83)	(2,513)	(19)	(2,532)	
2019年3月31日残高	97,823,748	¥ 5,879	¥ 5,925	¥ 146,928	¥ (7,781)	¥ 150,951	¥ 8,868	¥ 12	¥ 1,721	¥ (118)	¥ 10,483	¥ 190	¥ 161,624	

	株主資本				その他の包括利益累計額							純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他	繰延	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	非支配 株主持分		
						有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益				為替換算 調整勘定	
千米ドル												
2018年3月31日残高	\$ 52,964	\$ 53,378	\$ 1,208,865	\$ (70,090)	\$ 1,245,117	\$ 105,297	\$ -	\$ 12,099	\$ (315)	\$ 117,081	\$ 1,883	\$ 1,364,081
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	151,847	-	151,847	-	-	-	-	-	-	151,847
剰余金の配当	-	-	(37,036)	-	(37,036)	-	-	-	-	-	-	(37,036)
自己株式の取得	-	-	-	(9)	(9)	-	-	-	-	-	-	(9)
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	(25,405)	108	3,405	(748)	(22,640)	(171)	(22,811)
2019年3月31日残高	<u>\$ 52,964</u>	<u>\$ 53,378</u>	<u>\$ 1,323,676</u>	<u>\$ (70,099)</u>	<u>\$ 1,359,919</u>	<u>\$ 79,892</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 15,504</u>	<u>\$ (1,063)</u>	<u>\$ 94,441</u>	<u>\$ 1,712</u>	<u>\$ 1,456,072</u>

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社F U J I及び連結子会社

2019年及び2018年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2019	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 23,448	¥ 24,148	\$ 211,243
減価償却費	6,067	5,282	54,658
減損損失	97	-	874
のれん償却額	476	-	4,288
製品保証引当金の増加（減少）額	(65)	264	(585)
退職給付に係る負債の減少額	(449)	(264)	(4,045)
受取利息及び受取配当金	(721)	(593)	(6,496)
固定資産処分損	143	369	1,288
投資有価証券売却益	(233)	(1,370)	(2,099)
売上債権の増加額	(3,402)	(11,055)	(30,649)
たな卸資産の増加額	(9,550)	(1,308)	(86,036)
仕入債務の（減少）増加額	(1,046)	1,293	(9,423)
その他	(2,641)	2,256	(23,793)
小計	12,124	19,022	109,225
利息及び配当金の受取額	717	595	6,460
利息の支払額	(7)	(3)	(63)
法人税等の支払額	(8,648)	(3,394)	(77,910)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186	16,220	37,712
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
短期投資の減少額	2,468	867	22,234
有形及び無形固定資産の取得による支出	(8,351)	(6,373)	(75,234)
有形及び無形固定資産の売却による収入	84	107	757
投資有価証券の取得による支出	(1,280)	(6,000)	(11,532)
投資有価証券の売却による収入	417	2,371	3,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(21,716)	-	(195,640)
その他	(80)	(142)	(721)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(28,458)	(9,170)	(256,379)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の返済による支出	-	(34)	-
配当金の支払額	(4,109)	(3,129)	(37,018)
自己株式の取得による支出	(1)	(2)	(9)
その他	(1)	-	(9)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,111)	(3,165)	(37,036)
現金及び現金同等物に係る換算差額	312	(320)	2,811
現金及び現金同等物の増減額	(28,071)	3,565	(252,892)
現金及び現金同等物の期首残高	58,924	55,359	530,847
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 30,853	¥ 58,924	\$ 277,955